

平成29年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

平成30年6月20日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成29年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめましたので、公表します。

1. 平成29年度の経緯

環境配慮契約法並びに国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成26年2月4日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めました。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている。①電気の供給を受ける契約、②自動車の購入及び賃貸借に係る契約、③船舶の調達に係る契約、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約、⑤建築物に関する契約及び⑥産業廃棄物の処理に係る契約のうち、原子力機構では、③船舶の調達に係る契約、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約については、該当がありませんでした。

- (1) 電気の供給を受ける契約において、様式1-1のとおり環境配慮契約（裾切り方式）を適用しました。
- (2) 自動車の購入及び賃貸借に係る契約において、購入価格及び環境性能を総合的に評価する方式（総合評価落札方式）を、リース契約も含めて様式2-1のとおり適用しました。
- (3) 建築物に関する契約において、環境配慮型プロポーザル方式を様式5-1のとおり適用しました。
- (4) 産業廃棄物処理に係る契約において、様式6-1のとおり環境配慮契約（裾切り方式）を適用しました。

電気の供給を受ける契約 平成29年度実績調査（集計表）

調査機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

【高圧・特別高圧】

(1) 入札の実施件数

電気の供給を受ける契約締結件数						
総数(合計) ※入札(据切り方式)によらない場合を含む	(A) 入札(据切り方式)を実施した件数	(B) 競争入札(据切り方式は未実施)を実施した件数	(C) 随意契約を実施した件数	(D) 入札(据切り方式)を実施した後、随意契約を実施した件数	(E) 入札(据切り方式)を実施した後、競争入札を実施した件数	(F) 競争入札(据切り方式は未実施)を実施した後、競争入札を実施した件数
23 件	うち 22 件	うち 0 件	うち 0 件	うち 1 件	うち 0 件	うち 0 件

注)平成29年度を対象とした契約締結件数が対象。

(2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)						
合計 ※入札(据切り方式)によらない場合を含む	(A) 入札(据切り方式)を実施した施設の予定使用電力量	(B) 競争入札(据切り方式は未実施)の施設の予定使用電力量	(C) 随意契約(50kW以上)の施設の予定使用電力量	(D) 入札(据切り方式)を実施した後、随意契約を実施した施設の予定使用電力量	(E) 入札(据切り方式)を実施した後、競争入札を実施した施設の予定使用電力量	(F) 競争入札(据切り方式は未実施)を実施した後、競争入札を実施した施設の予定使用電力量
774,323,658 kWh	774,011,958 kWh	0 kWh	0 kWh	311,700 kWh	0 kWh	0 kWh

【低圧等】

(1) 入札の実施件数

電気の供給を受ける契約締結件数						
総数(合計) ※入札(据切り方式)によらない場合を含む	(A) 入札(据切り方式)を実施した件数	(B) 競争入札(据切り方式は未実施)を実施した件数	(C) 随意契約を実施した件数	(D) 入札(据切り方式)を実施した後、随意契約を実施した件数	(E) 入札(据切り方式)を実施した後、競争入札を実施した件数	(F) 競争入札(据切り方式は未実施)を実施した後、競争入札を実施した件数
23 件	うち 8 件	うち 0 件	うち 0 件	うち 15 件	うち 0 件	うち 0 件

注)平成29年度を対象とした契約締結件数が対象。

(2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)						
合計 ※入札(据切り方式)によらない場合を含む	(A) 入札(据切り方式)を実施した施設の予定使用電力量	(B) 競争入札(据切り方式は未実施)の施設の予定使用電力量	(C) 随意契約(50kW未満)の施設の予定使用電力量	(D) 入札(据切り方式)を実施した後、随意契約を実施した件数	(E) 入札(据切り方式)を実施した後、競争入札を実施した施設の予定使用電力量	(F) 競争入札(据切り方式は未実施)を実施した後、競争入札を実施した施設の予定使用電力量
2,034,001 kWh	357,499 kWh	0 kWh	0 kWh	1,676,502 kWh	0 kWh	0 kWh

自動車の購入及び賃貸借に係る契約 平成29年度実績調査（概要）

調達機関：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

（1）総合評価落札方式による自動車の購入及び賃貸借の実績

自動車の購入台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による購入台数
2台	うち 2台

自動車の賃貸借台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による賃貸借台数
19台	うち 19台

注1) 短期間のレンタルを除き、概ね(※)1年程度以上の場合及びそれ以下の期間だが環境配慮契約した場合に限る。
 ※「概ね」とは、契約手続き上、微妙に1年に満たない契約は含むという意味。例えば、4月6日から翌年3月31日までの契約であれば契約期間は1年に満たないが、「概ね1年程度以上」に該当する。

注2) 再リースは除く。

（2）総合評価落札方式を採用しなかった理由

（総合評価落札方式によらない調達があった場合に、理由別に台数を回答）

主な理由	購入	賃貸借
燃料電池自動車等の次世代自動車であるため	0台	0台
要求する仕様に合った車種が少なく、限定される	0台	0台
競合車種は環境性能の差が少ないため	0台	0台
その他1	0台	0台
その他2	0台	0台
その他3	0台	0台
合計	0台	0台

その他の内容

その他1	
その他2	
その他3	

建築物に関する契約 平成29年度実績調査（概要）

調達機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

(1) 環境配慮型プロポーザル方式の実績（新築、増築等） 建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務

総数 (a) ※環境配慮型プロポーザル方式によらない場合を含む	(a)のうち、プロポーザル方式を実施（環境配慮型プロポは未実施）した件数 (b)	(a)のうち、環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数 (c)
8 件	うち 6 件	うち 1 件

環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった主たる理由
(環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった設計業務がある場合に記入)

理 由	件数
ア)極めて高度な特定の機能に対する要求性能が温室効果ガス等の排出削減に優先する事業	
イ)設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業	7 件
ウ)宿舎等で一連の施設群に対し最初の設計を基に連続的に設計を行う事業	
エ)特段の事情により採択できない理由を事前に公表している事業	
オ)その他	

※イ)、ウ)は既に基本設計が行われており、実施設計段階のため環境配慮が困難な事業

エ)又はオ)に該当する設計業務がある場合、その事情をできるだけ記入してください。

(2) 環境配慮型プロポーザル方式の実績（大規模改修） 建築物の大規模な改修工事に係る設計業務

環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数	⇒	0 件
----------------------	---	-----

産業廃棄物処理に係る契約 平成29年度実績調査（概要）

調査機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

注)平成29年度中に締結した契約件数が対象。
 複数年契約の場合は平成29年度が初年度の場合に該当する。

(1) 産業廃棄物処理に係る契約件数

産業廃棄物処理に係る契約件数				
	総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) 入札(裾切り方式)を 実施した件数	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施) を実施した件数	(C) 随意契約を 実施した件数
収集運搬	1件	1件	0件	0件
処分業	0件	0件	0件	0件
収集運搬+処分業	7件	4件	2件	1件
総数	8件	5件	2件	1件

(2) 産業廃棄物数量（予定を含む）

産業廃棄物数量(トン)				
	総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) 入札(裾切り方式)を 実施	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施) を実施	(C) 随意契約を実施
収集運搬	17トン	17トン	0トン	0トン
処分業	0トン	0トン	0トン	0トン
収集運搬+処分業	766トン	179トン	586トン	1トン